

ピクテ・ゴールド  
(為替ヘッジあり) / (為替ヘッジなし)

追加型投信 / 海外 / その他資産(商品)



PICTET



## 金は世界共通の通貨

希少性が高く、長い歴史のなかで一度も無価値になったことがない金は、古代より世界中で通貨として用いられてきました。

現在でも、各国・地域中央銀行の外貨準備として大量に保有される金は、「世界共通の通貨」としての側面を持つ資産であると認識されています。

## ファンドの特色

### 1 実質的に金に投資します

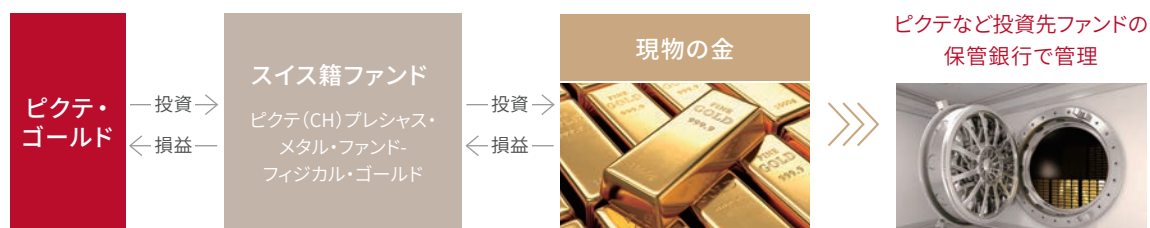
- 2 **為替ヘッジあり** 原則として為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を図ります

**為替ヘッジなし** 原則として為替ヘッジを行いません

### 3 年1回決算を行います

- 毎年7月15日(休業日の場合は翌営業日)に決算を行い、収益分配方針に基づき分配を行います。
- 必ず分配を行うものではありません。

## 実質的に金に投資



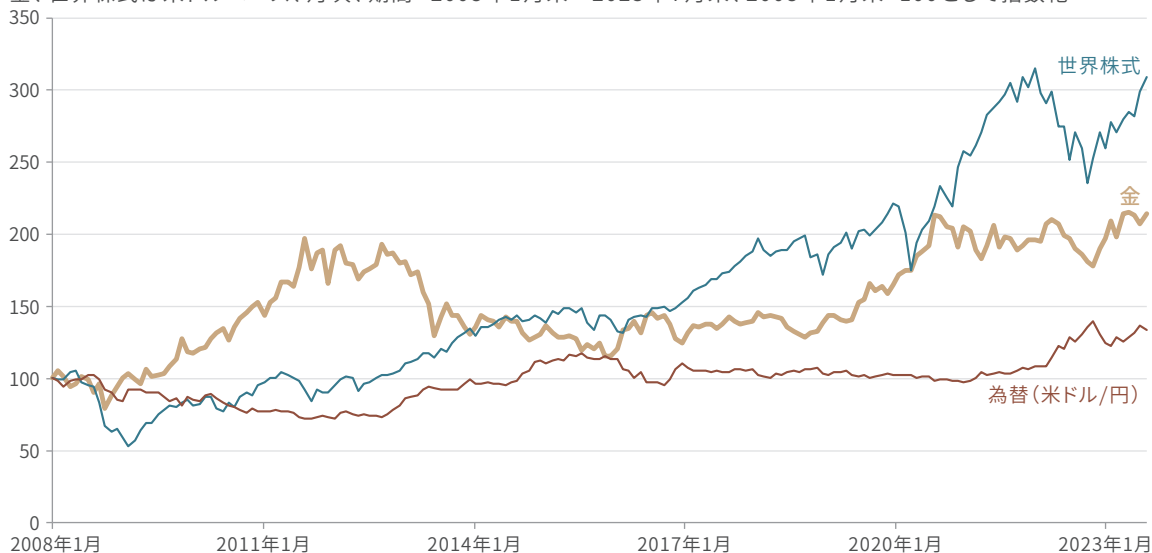
※投資にあたっては、投資信託証券への投資を通じて行います。※資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。将来の市場環境の変動等により、当該運用方針が変更される場合があります。※(為替ヘッジあり)は為替ヘッジを行うことで米ドル建ての金価格に近い値動きになりますが、円金利がヘッジ対象通貨の金利より低い場合、当該通貨と円との金利差相当分のヘッジコストがかかることにご留意ください。※金現物に直接投資するファンドとして、主としてピクテ(CH)プレジヤス・メタル・ファンド・フィジカル・ゴールドの他、ETF(上場投資信託証券)も組入れることがあります。※一部でピクテ・ショートターム・マネー・マーケットJPYにも投資します。※当ファンドでは金現物は引き出せません。※上図はイメージです。

## 伝統的資産と異なる値動き

資産ごとに値動きの特性は異なります。特に金は過去、世界株式や為替(米ドル/円)とは異なる値動きをしてきました。

### 金、世界株式、為替(米ドル/円)の価格またはパフォーマンス推移

金、世界株式は米ドルベース、月次、期間：2008年1月末～2023年7月末、2008年1月末=100として指数化

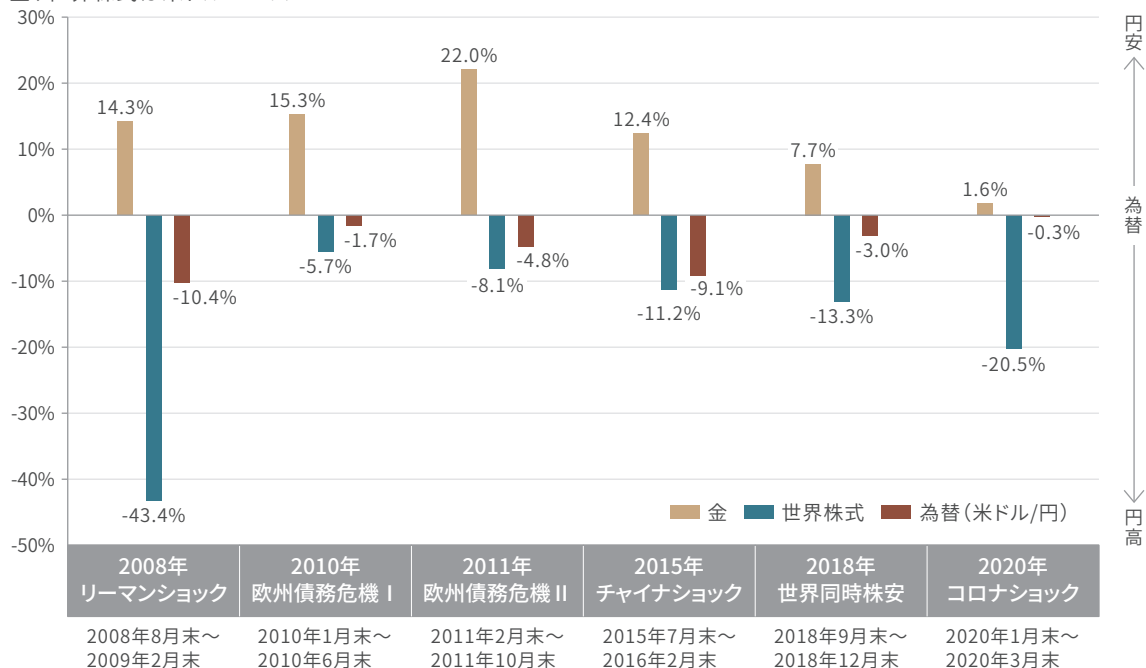


## 不透明な市場環境に見せる強み

金融危機時など市場の不透明感が高まる環境においても、金は世界株式など異なる値動きをする傾向があります。

### 市場調整局面での金、世界株式、為替(米ドル/円)の騰落率

金、世界株式は米ドルベース



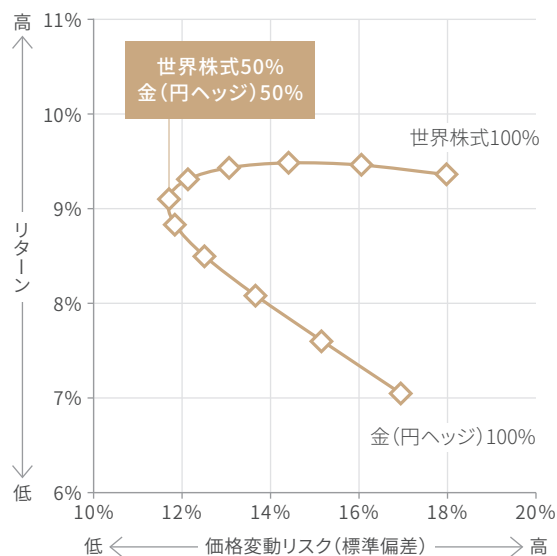
※データの出所等はP3下段をご覧ください。※当資料中のデータ・分析等は過去の実績や将来の予測に基づくものであり、運用成果や市場環境等を示唆・保証するものではありません。

## ご参考 | 金と株式の組み合わせ

例えば、値動きが異なる金を世界株式に組入れることで、資産全体のリスクを抑え、値動きを安定させる効果が期待されます。

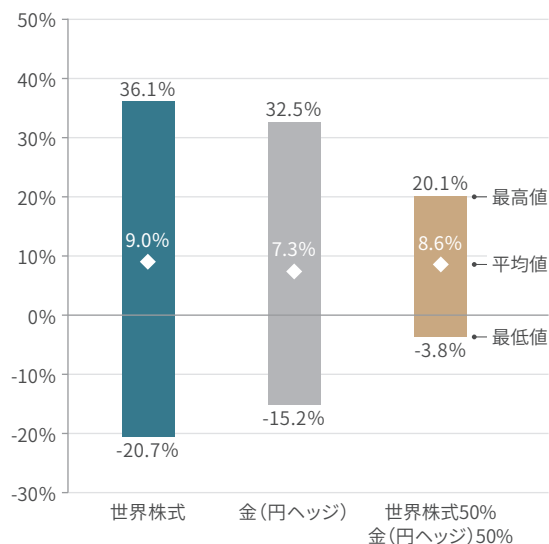
### 金(円ヘッジ)と世界株式(円換算)の組み合わせによるリスク・リターンの変化

月次、期間：2003年7月末～2023年7月末



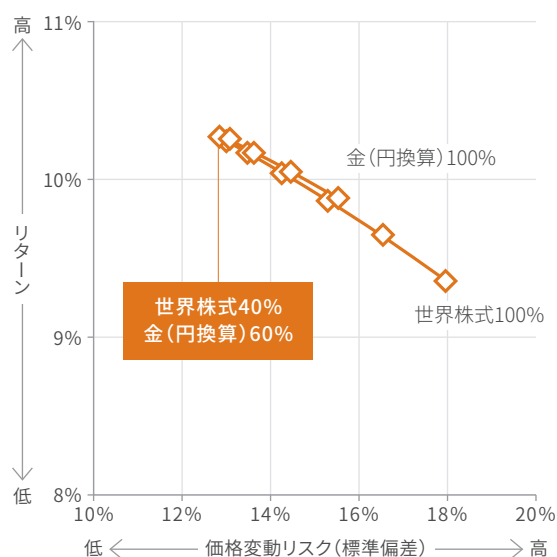
### 3年間保有した場合の収益率

月次、円ベース、年率化、  
期間：2003年7月末～2023年7月末



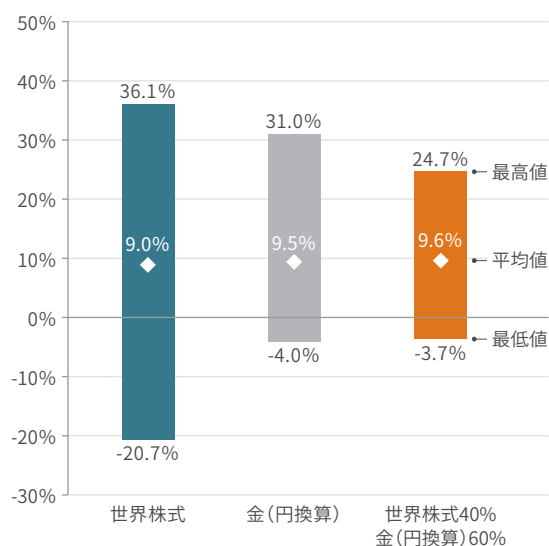
### 金(円換算)と世界株式(円換算)の組み合わせによるリスク・リターンの変化

月次、期間：2003年7月末～2023年7月末



### 3年間保有した場合の収益率

月次、円ベース、年率化、  
期間：2003年7月末～2023年7月末



(注) 金(円ヘッジ)は「ピクテ・ゴールド(為替ヘッジあり)」、金(円換算)は「ピクテ・ゴールド(為替ヘッジなし)」をイメージしていますが、指数を使用したシミュレーションであり、ファンドの運用実績ではありません。また組み合わせ投資は毎月のリバランス費用も考慮していません。  
※世界株式(円換算)と金(円ヘッジ)および金(円換算)の組入比率は、月次でリバランスしています。※価格変動リスクは月次の騰落率の標準偏差、リターンは税引前(ともに年率換算)。※当資料中のデータ・分析等は過去の実績や将来の予測に基づくものであり、運用成果や市場環境等を示唆・保証するものではありません。

円ヘッジと円換算の詳細については、次ページをご参照ください。

当資料で使用した金、指数およびデータの出所は以下の通りです。

金：ロンドン市場金価格(米ドルベース)、世界株式：MSCI世界株価指数、金(円ヘッジ)：金から理論的なヘッジコスト(ドル円1ヵ月フォワードレートから算出)を控除し算出、金(円換算)：金を円換算、金以外はすべてトータルリターン

出所：ブルームバーグのデータを基にピクテ・ジャパン作成

「ピクテ・ゴールド」は、  
お客様の運用ニーズに応じて  
2つのコースよりお選びいただけます。

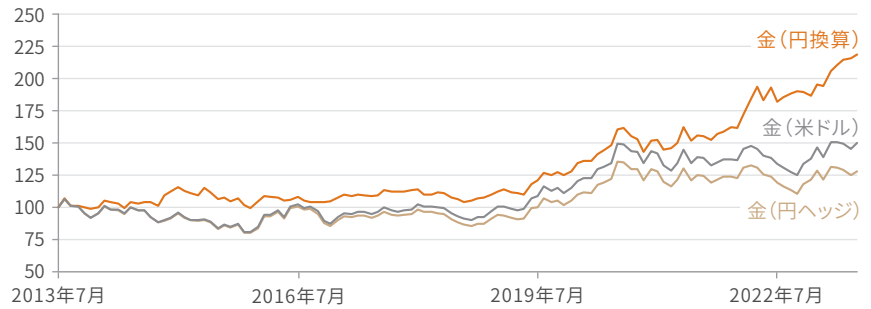
為替ヘッジあり  
(円ヘッジ)

為替ヘッジなし  
(円換算)

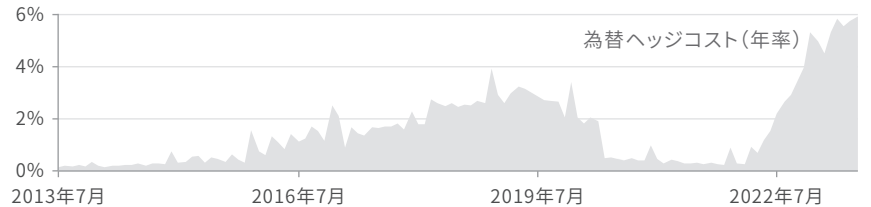
- 為替ヘッジを行うことで、為替変動リスクの低減を図ります。
- 基準価額の値動きは金価格(米ドル)に近くなります。  
※ただし為替ヘッジコストがかかると基準価額の下落要因になります。
- 為替変動の影響を受け、円高時には為替差損が発生しますが、円安時に為替差益が期待できます。
- 基準価額の値動きは金価格(円換算)に近くなります。

## ご参考 金と為替ヘッジコストの推移

金(円換算・米ドル・円ヘッジ)の推移  
月次、期間:2013年7月末~2023年7月末、  
2013年7月末=100として指数化



為替ヘッジコストの推移  
月次、期間:2013年7月末~2023年7月末



※データの出所等はP3下段をご覧ください。※為替ヘッジコストはドル円1ヵ月フォワードレートから算出しており、実際の為替ヘッジコストとは異なります。  
※上図の金(円換算)、金(円ヘッジ)ともに指数を使用したシミュレーションであり、ピクテ・ゴールド(為替ヘッジあり)およびピクテ・ゴールド(為替ヘッジなし)の運用実績ではありません。※為替ヘッジは為替変動の影響を完全に排除できるものではなく、為替ヘッジ後の金価格は為替変動の影響を受ける場合があります。  
※当資料中のデータ・分析等は過去の実績や将来の予測に基づくものであり、運用成果や市場環境等を示唆・保証するものではありません。

## 投資リスク

### 基準価額の変動要因

- ファンドは、実質的に金に投資しますので、ファンドの基準価額は、実質的に組入れている金の価格変動等(外国証券には為替変動リスクもあります。)により変動し、下落する場合があります。
- したがって、投資者の皆様の投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。また、投資信託は預貯金と異なります。

**金の価格変動リスク** • ファンドは、実質的に金に投資しますので、ファンドの基準価額は、実質的に組入れている金の価格変動の影響を受けます。  
• 金の価格は、金の需給の変化や為替レート・金利の変動等の要因により変動します。金の需給は、政治・経済的事由、技術発展、資源開発、生産者や企業の政策、政府の規制・介入、他の金融・商品市場や投機資金の動向等の要因で変動します。

**為替に関する留意点**  
**為替ヘッジあり** • 組入外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行い為替変動リスクの低減を図りますが、為替変動リスクを完全に排除できるものではなく、為替変動の影響を受ける場合があります。また、円金利がヘッジ対象通貨の金利より低い場合、当該通貨と円との金利差相当分のヘッジコストがかかることにご留意ください。

**為替変動リスク**  
**為替ヘッジなし** • ファンドは、実質的に外貨建資産に投資するため、対円との為替変動リスクがあります。  
• 円高局面は基準価額の下落要因、円安局面は基準価額の上昇要因となります。

基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。

### その他の留意点

- ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。
- ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受け付けが中止となる可能性、換金代金の支払いが遅延する可能性があります。

### 当資料をご利用にあたっての注意事項等

- 当資料はピクテ・ジャパン株式会社作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。取得の申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書(交付目論見書)等の内容を必ずご確認ください。• 投資信託は、値動きのある有価証券等(外貨建資産に投資する場合は、為替変動リスクもあります。)に投資いたしますので、基準価額は変動します。したがって、投資者の皆様の投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。• 運用による損益は、すべて投資者の皆様に帰属します。• 当資料に記載された過去の実績は、将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。• 当資料は信頼できると考えられる情報に基づき作成されていますが、その正確性、完全性、使用目的への適合性を保証するものではありません。• 当資料中に示された情報等は、作成日現在のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。• 投資信託は預金等ではなく元本および利回りの保証はありません。• 投資信託は、預金や保険契約と異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。• 登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。• 当資料に掲載されているいかなる情報も、法務、会計、税務、経営、投資その他に係る助言を構成するものではありません。

※MSCI指数は、MSCIが開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

お申込みの際は必ず「投資信託説明書(交付目論見書)」等をご覧ください。

## 手続・手数料等

### 📄 お申込みメモ

購入時	購入単位	販売会社が定める1円または1口(当初元本1口=1円)の整数倍の単位とします。
	購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額とします。
換金時	換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額とします。
	換金代金	原則として換金申込受付日から起算して7営業日目からお支払いします。
申込について	購入・換金の申込不可日	スイスもしくはロンドンの銀行の休業日、ロンドン証券取引所の午後休業日または12月24日においては、購入・換金のお申込みはできません。
	換金制限	信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口換金には制限を設ける場合があります。
その他	信託期間	[為替ヘッジあり]2011年12月28日(当初設定日)から無期限とします。 [為替ヘッジなし]2019年9月19日(当初設定日)から無期限とします。
	繰上償還	各ファンドにつき、受益権の口数が10億口を下回ることとなった場合等には信託が終了(繰上償還)となる場合があります。
	決算日	毎年7月15日(休業日の場合は翌営業日)とします。
	収益分配	年1回の決算時に、収益分配方針に基づき分配を行います。 ※ファンドには収益分配金を受取る「一般コース」と収益分配金が税引後無手数料で再投資される「自動けいぞく投資コース」があります。ただし、販売会社によっては、どちらか一方のみのお取扱いとなる場合があります。
	課税関係	課税上は株式投資信託として取扱われます。 公募株式投資信託は税法上、NISA(少額投資非課税制度)の適用対象であり、2024年1月1日以降は一定の要件を満たした場合に限りNISAの適用対象となります。ファンドは、2024年1月1日以降のNISAの「成長投資枠(特定非課税管理勘定)」の対象となる予定ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 ※上記は、2023年9月末日現在のものです。税法が改正された場合等には、変更される場合があります。 配当控除、益金不算入制度の適用はありません。

### ¥ ファンドの費用

#### 投資者が直接的に負担する費用

購入時 購入時手数料 **2.2%**(税抜2.0%)の手数料率を上限として、販売会社が独自に定める率を購入価額に乗じて得た額とします。  
(詳しくは、販売会社にてご確認ください。)

換金時 信託財産留保額 ありません。

#### 投資者が信託財産で間接的に負担する費用

保有期間中 運用管理費用(信託報酬) 毎日、信託財産の純資産総額に年**0.539%**(税抜0.49%)の率を乗じて得た額とします。  
※信託報酬の内訳は投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

投資対象とする投資信託証券

フィジカル・ゴールド・ファンド	純資産総額の年率0.34%(上限)
ショートターム MMF JPY	純資産総額の年率0.3%(上限)

※上場投資信託証券につきましては銘柄毎に異なります。左記の報酬率等は、今後変更となる場合があります。

実質的な負担 最大年率**0.879%**(税抜0.83%)程度

(注)組入上場投資信託証券により変動する場合がありますが上記最大年率を超えないものとします。2023年7月末日現在の組入状況および投資先ファンドにおいて適用されている報酬率に基づいた試算値は、年率0.76%(税込)程度です。  
(この値はあくまでも目安であり、ファンドの実際の投資信託証券の組入状況により変動します。)

その他の費用・手数料 毎日計上される監査費用を含む信託事務に要する諸費用(信託財産の純資産総額の年率**0.055%**(税抜0.05%)相当を上限とした額)ならびに組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料等および外国における資産の保管等に要する費用等(これらの費用等は運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。)は、そのつど信託財産から支払われます。また、フィジカル・ゴールド・ファンドについては、申込み・買戻し時に取引コスト相当額が申込価格に付加または買戻価格から控除され、当該ファンドの信託財産に留保されます。投資先ファンドにおいて、信託財産に課される税金、監督当局に対する年次費用、弁護士への報酬、監査費用、有価証券等の売買に係る手数料等の費用が当該投資先ファンドの信託財産から支払われることがあります。

※当該費用の合計額については、投資者の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

## 委託会社、その他の関係法人の概要

委託会社 ビクテ・ジャパン株式会社(ファンドの運用の指図)

受託会社 三菱UFJ信託銀行株式会社(ファンドの財産の保管および管理)

販売会社 販売会社については下記のホームページをご照会ください。

(募集の取扱い、販売、一部解約の実行の請求受付ならびに収益分配金、償還金および一部解約代金の支払い等)

●投資信託説明書(交付目論見書)等のご請求・お申込みは

●設定・運用は



東洋証券株式会社  
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第121号  
加入協会: 日本証券業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会

## PICTET JAPAN

ビクテ・ジャパン株式会社  
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第380号  
加入協会: 一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会  
日本証券業協会

ビクテのファンドや投資環境等に関する情報やセミナーについてより詳しく知りたい方は下記へアクセスください。



ビクテのホームページ  
<https://www.pictet.co.jp>



ビクテ主催の各種セミナー・イベント等  
<https://www.pictet.co.jp/seminar.html>

